



2022年11月7日

各 位

会 社 名	株式会社構造計画研究所
代表者名	代表執行役社長 渡邊 太門 (東証スタンダード市場・コード4748)
問合せ先	執行役副社長 木村 香代子
電話番号	03-5342-1142

従業員持株会支援信託E S O Pの導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、所員の福利厚生の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下、「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。）の導入を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本制度導入の目的

本制度は、構研所員持株会（以下、「当社持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を所員に分配することを通じて、所員の福利厚生の実質化を図るとともに、所員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. 本制度の概要

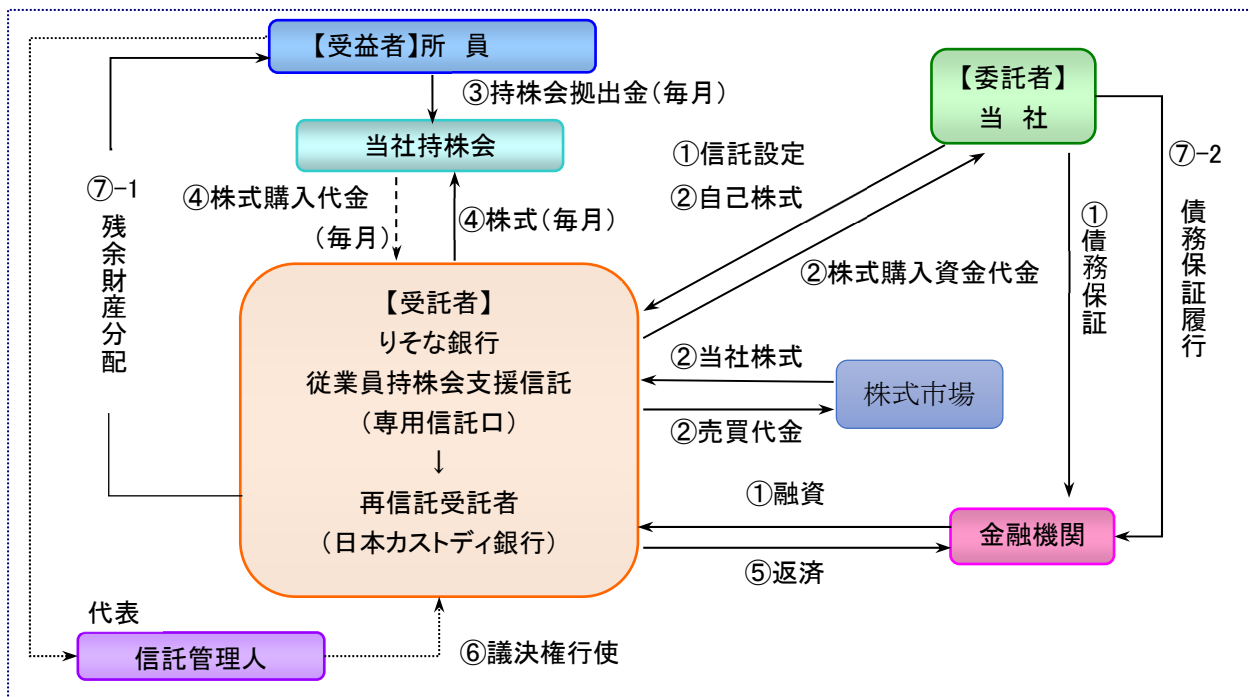
本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P（Employee Stock Ownership Plan）及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が当社持株会に加入する所員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する所員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、所員の追加的な負担はありません。

本制度の導入に伴い、当社は現在保有する自己株式183,647株（2022年9月30日時点の保有自己株式数）のうち、113,000株（320,581,000円相当額）を本制度へ一括して処分することを同時に決議いたしました。詳細につきましては、本日付「第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」をご覧ください。

以下、本制度の仕組み及び本信託契約の概要について説明いたします。

3. 本制度の仕組み



※持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に信託が終了いたします。

制度開始時	①	当社は従業員持株会支援用の信託口を設定し、当該信託は金融機関から株式購入資金の融資を受けます（当社は当該融資に債務保証します）
	②	専用信託口は、借入金を原資として信託期間内に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社普通株式を、自己株式の処分（第三者割当）による方法及び株式市場における取引（立会外取引による取引を含む）による方法により取得します
運営時	③	所員は毎月当社持株会に持株会拠出金を支払います
	④	当社持株会は一定期間にわたり専用信託口から毎月株式を購入します
	⑤	専用信託口は、株式売却代金等を原資として金融機関に借入金を返済します
	⑥	専用信託口の株式の議決権は信託管理人が行使します
終了時	⑦-1	株価上昇により専用信託口に借入金完済後も残余財産がある場合 ⇒ 当初定める方法に従い、受益者（所員）に財産を分配します
	⑦-2	株価下落により専用信託口において借入金の返済原資が不足した場合 ⇒ 当社が金融機関に対して保証債務を履行します

4. 本信託契約の概要

- ①信託の種類 特定単独運用の金銭信託（他益信託）
- ②信託の目的 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給並びに受益者要件を充足する所員に対する福利厚生の実施及びインセンティブの付与
- ③委託者 当社
- ④受託者 株式会社りそな銀行
株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行と特定包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。
- ⑤受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を満たす者
- ⑥本信託契約日 2022年11月18日
- ⑦信託の期間 2022年11月18日～2024年6月14日
- ⑧議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い当社株式の議決権を行使します。
- ⑨取得株式の種類 当社普通株式
- ⑩取得株式の総額 750,000,000円（予定）
- ⑪株式の取得期間 2022年11月24日から2023年8月31日まで（予定）
（ただし、以下の期間を除きます。
2022年12月26日から2022年12月30日まで、
2023年3月27日から2023年3月31日まで、
2023年6月26日から2023年6月30日まで）
- ⑫株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当及び株式市場における取引（立会外取引含む）により取得

以 上